

目次 要約

東日本大震災からの鉄道復旧

国土交通省 鉄道局 技術企画課 技術開発室長 岸谷 克己 2
(前東北運輸局 鉄道部長)

東日本大震災から約2年が経過したが、現時点においても沿岸部の鉄道約271kmが運休している。本稿では被災鉄道の復旧状況、沿線の復興まちづくりと一体となった鉄道復旧方針の検討状況、気仙沼線・大船渡線におけるBRT(バス高速輸送システム)による仮復旧、三陸鉄道の復旧状況と復旧見込み、復旧の過程で得られた教訓、今後の課題などを紹介する。

サービス品質向上にむけて タブレット端末を利用した技術開発

東日本旅客鉄道株式会社 JR 東日本研究開発センター 先端鉄道システム開発センター 研究員 村上 秀人 6
ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社 ICT 事業本部 担当部長 辺田 文彦
(元東日本旅客鉄道株式会社 JR 東日本研究開発センター 先端鉄道システム開発センター 上席研究員)
東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部 運輸車両部 主席 角田 史記

ICTを活用した輸送品質とサービス品質のさらなる向上として、乗務員を対象としたタブレット端末を活用した異常時対応力強化に関する各種機能の技術開発を行った。今回はタブレット端末に収容する機能として「時刻表転送」「規程・マニュアル類の電子化」「タブレット端末の位置把握」の3つを開発した。試行区所の全乗務員がタブレット端末を携帯しフィールド試験を実施したところ、試行期間中特に大きな問題もなく順調に使用され、異常時には列車時刻表をタブレット端末に送付することにより手配時間の短縮を図ることができた。

東海道新幹線地震防災システムの強化

東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 施設部 工事課 課長代理 他谷 周一 10

東海道新幹線では、地震発生を早期に検知し、列車を減速・停止させることを目的とした「東海道新幹線地震防災システム(地震防災システム)」を設置している。今回、①直下型地震に対する早期警戒機能の強化、②連動型地震に対応する早期警報機能の強化、③遠方地震計でのS波検知機能の追加、④通信回線の断絶や長時間停電への対応の強化、からなる機能強化を行った。これら新機能は2013年5月末より稼働している。本稿は、この機能強化の内容を概説するものである。

東京メトロのハノイ市都市鉄道整備事業支援計画

東京地下鉄株式会社 鉄道本部 ハノイ市都市鉄道整備事業支援プロジェクトチーム 担当課長 長谷川 収良 14

東京地下鉄株式会社(東京メトロ)と日本コンサルタンツ株式会社(JIC)は、共同で独立行政法人国際協力機構(JICA)が行う「ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト」(平成24年12月12日公示)を受注し、平成25年2月25日、同機構と契約を締結した。東京メトロでは、これまでも海外への社員派遣をおこなってきたが、本格的な海外支援に取り組むのは今回が初めてである。

車両内での個人向け情報サービス 山手線トレインネット

東日本旅客鉄道株式会社 JR 東日本研究開発センター フロンテャサービス研究所 松本 貴之 17

JR 東日本は、鉄道利用者へのわかりやすい情報提供方法に関する研究開発を進めている。本論文では、当社において設計・試作したシステム infoPiC について紹介する。本システムは、列車に乗車中のお客さまの携帯端末へ位置や進行方向に応じた情報を提供することを目的として開発されたものである。

TOPICS

海外向け車両ブランド「sustina」

株式会社総合車両製作所 生産本部 技術部長 杉山 隆 19

FACTS & ANALYSIS

日本の鉄道ネットワーク

日本の新幹線ネットワーク

日本鉄道車両輸出組合 業務部 倉澤 泰樹 1, 22

NEWS

5, 9, 13, 16, 20, 21

読者への便り

東京地下鉄株式会社 鉄道本部 電気部 設備課長 酒井 省二 21

御注文お問合せは下記にどうぞ

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-28-6 タニビル4F
一般社団法人日本鉄道技術協会 電話 03-5626-2321